

令和5年度

飛騨市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況等審査意見書

飛騨市監査委員

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
1	決算の概要	6
(1)	決算規模	6
(2)	決算収支	6
(2)	財政指標	8
(4)	むすび	11
2	一般会計	13
(1)	歳入	13
(2)	歳出	21
3	特別会計	26
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	26
(3)	介護保険特別会計（保険勘定・事業勘定）	27
(4)	公共下水道事業特別会計	27
(5)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	27
(6)	農村下水道事業特別会計	28
(7)	個別排水処理施設事業特別会計	28
(8)	下水道汚泥処理事業特別会計	28
(9)	駐車場事業特別会計	29
(10)	情報施設特別会計	29
(11)	給食費特別会計	29
4	財産に関する調書	30
(1)	公有財産	30
(2)	物品	30
5	基金運用状況	31
(1)	積立基金及び特定目的基金	31
(2)	運用基金	32

別表 決算審査資料

1	令和5年度	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（形式決算額）	33
2	令和5年度	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	34
3	令和5年度	一般会計及び特別会計 単年度収支・実質単年度収支	35
4	令和5年度	一般会計款別歳入決算書	36
5	令和5年度	一般会計款別歳出決算書	37
6	令和5年度	特別会計款別歳入決算書	38
7	令和5年度	特別会計款別歳出決算書	39
8	令和5年度	国民健康保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書	40
9	令和5年度	国民健康保険特別会計（直診勘定）款別歳入歳出決算書	41
10	令和5年度	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算書	42
11	令和5年度	介護保険特別会計（保険勘定）款別歳入歳出決算書	43
12	令和5年度	介護保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書	44
13	令和5年度	公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	45
14	令和5年度	特定環境保全公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	46
15	令和5年度	農村下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	47
16	令和5年度	個別排水処理施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	48
17	令和5年度	下水道汚泥処理事業特別会計款別歳入歳出決算書	49
18	令和5年度	駐車場事業特別会計款別歳入歳出決算書	50
19	令和5年度	情報施設特別会計款別歳入歳出決算書	51
20	令和5年度	給食費特別会計款別歳入歳出決算書	52

令和５年度飛騨市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況等審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度飛騨市一般会計
令和５年度飛騨市国民健康保険特別会計
令和５年度飛騨市後期高齢者医療特別会計
令和５年度飛騨市介護保険特別会計
令和５年度飛騨市公共下水道事業特別会計
令和５年度飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計
令和５年度飛騨市農村下水道事業特別会計
令和５年度飛騨市個別排水処理施設事業特別会計
令和５年度飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計
令和５年度飛騨市駐車場事業特別会計
令和５年度飛騨市情報施設特別会計
令和５年度飛騨市給食費特別会計
令和５年度飛騨市財産に関する調書
令和５年度飛騨市各基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和６年７月５日から令和６年７月２３日まで

第３ 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取し審査した。

第４ 審査の結果

- 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。
また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。
- 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

(注)

- 文中及び図表中の数値、比率等は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比（％）は、合計が１００となるよう一部調整した。
- 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 収入率とは、予算現額対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 文中及び図表中の符号の用法は、次のとおりである。
(０) ……算出上０となるもの又は予算措置されたが執行されなかったもの
(.) ……該当数値はあるが単位未満のもの
(—) ……該当数値のないもの
(－数値) ……減少か損失
(皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
(皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計・特別会計を総括すると、歳入決算総額は34億4,958万5千円、歳出決算総額は32億7,467万8千円となっており、歳入歳出差引額は1億9,021万7千円である。

一般会計・特別会計の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額		34,649,584,878	32,747,467,794	1,902,117,084
内 訳	一般会計決算額	25,950,794,046	24,476,483,519	1,474,310,527
	特別会計決算額	8,698,790,832	8,270,984,275	427,806,557

〈P33 別表1参照〉

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

なお、各会計相互間の繰入金・繰出金の差額については、令和6年4月1日から下水道汚泥処理事業会計を除く下水道事業4会計の公営企業会計移行に伴う打切決算によるものである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額		32,762,414,926	30,859,030,131	1,903,384,795
内 訳	一般会計純計決算額	25,950,794,046	22,588,045,856	3,362,748,190
	特別会計純計決算額	6,811,620,880	8,270,984,275	-1,459,363,395

〈P34 別表2参照〉

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	形式収支 (1)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (2)	実質収支 (3)=(1)-(2)	前年度実質収支 (4)	単年度収支 (3)-(4)
一般会計	1,474,310,527	208,173,000	1,266,137,527	1,252,441,188	13,696,339
特別会計	427,806,557	0	427,806,557	308,667,096	119,139,461
合 計	1,902,117,084	208,173,000	1,693,944,084	1,561,108,284	132,835,800

〈P35 別表3参照〉

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は次表のとおりである。

一般会計は形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、12億6,613万8千円の黒字となっており、この実質収支から前年度実質収支を引いた単年度収支では、1,369万6千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金を反映させた実質単年度収支では、基金再編により32億6,394万7千円の赤字となっている。(基金の運用方針を改め財政調整基金を大幅に取り崩し特定目的基金に積み替えたことにより)

特別会計の実質単年度収支は後期高齢者医療保険など9つの特別会計が黒字となっており、下水道汚泥処理事業を除く下水道事業4会計は公営企業会計移行に伴う打切決算によるものである。また、国民健康保険など2つの特別会計が赤字となった。なお、情報施設は5年度末をもって廃止した。

〈一般会計〉

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 (A)	25,950,794,046	23,398,822,585	23,336,460,663
歳出総額 (B)	24,476,483,519	21,801,913,397	21,415,517,412
形式収支 (C) = (A) - (B)	1,474,310,527	1,596,909,188	1,920,943,251
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	208,173,000	344,468,000	384,388,000
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,266,137,527	1,252,441,188	1,536,555,251
法233条の2基金繰入金	0	0	0
単年度収支 (G)	13,696,339	-284,114,063	317,570,959
基金積立金 (H)	692,356,688	781,054,261	619,639,502
繰上償還金 (I)	0	0	0
積立金取り崩し額 (J)	3,970,000,000	570,000,000	796,700,000
実質単年度収支 (K) = (G) + (H) + (I) - (J)	-3,263,946,973	-73,059,802	140,510,461

〈特別会計〉

(単位：円)

区 分	実質単年度収支		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
国民健康保険	-7,071,452	-52,005,348	3,961,432
後期高齢者医療	2,165,650	3,277,610	-1,136,766
介護保険	80,412,233	69,740,046	40,911,335
公共下水道事業	3,392,155	-102,941	45,991
特定環境保全公共下水道事業	9,507,764	51,511	-20,596
農村下水道事業	21,726,980	-48,130	34,954
個別排水処理施設事業	2,785,667	-102,537	-43,745
下水道汚泥処理事業	623	-3,850	2,010
駐車場事業	670,357	877,554	-1,929,758
情報施設	-6,346,823	-2,039,074	-3,690,348
給食費	427,434	-203	-267,187
合 計	107,670,588	19,644,638	37,867,322

(2) 財政指標

以下の指標の数値は、国が普通会計について毎年実施する「地方財政状況調査表」に準じたもの（令和5年度決算資料による）であり、一般会計の数値とは異なるものである。

①財政収支に関するもの

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が赤字の場合マイナスになり不健全性を示すが、黒字でこの数値が大きければいいというのではなく、通常3～5%程度が望ましいとされている。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質収支 (A)	1,268,335	1,259,887	1,545,163
標準財政規模 (B)	10,568,473	10,722,261	11,236,129
実質収支比率 (A) / (B) × 100	12.0	11.8	13.8

②財政基盤に関するもの

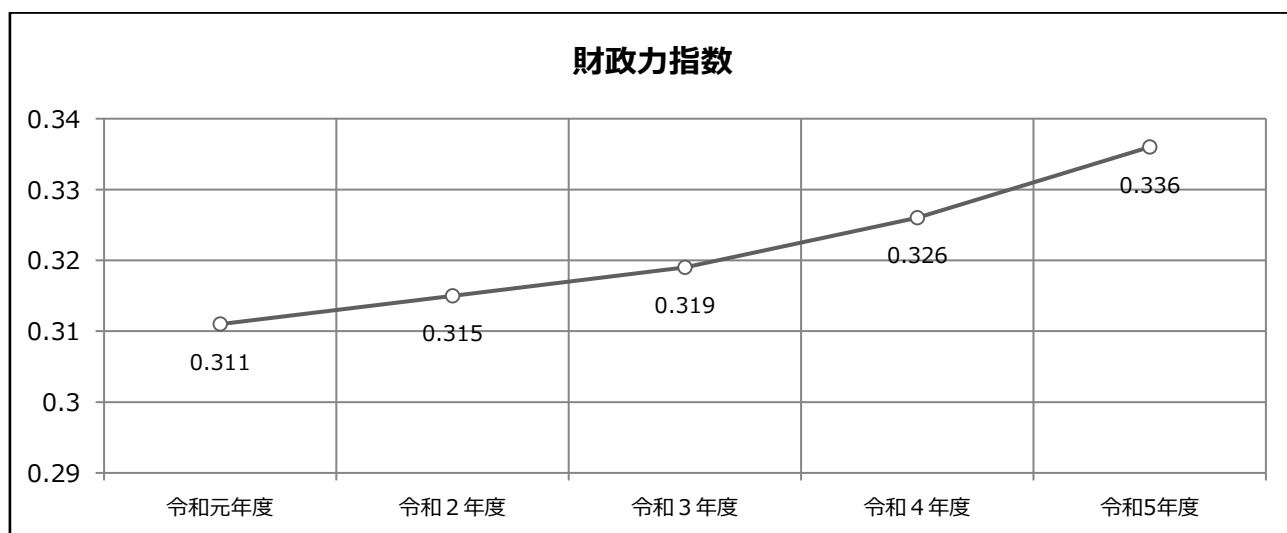
財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が、「1」に近いほど、あるいは超えて大きいほど財政力が強い団体ということになる。

地方自治の根幹となる財政豊潤度の構造的性を示すもので、この数値の伸張について特段の配慮が期待される。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額 (A)	3,373,395	3,298,559	3,191,380
基準財政需要額 (B)	9,641,424	9,758,936	9,998,751
財政力指数(単年度) (A) / (B)	0.350	0.338	0.319
財政力指数 (前3ヶ年平均)	0.336	0.326	0.319



経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の比率で、歳入構造の弾力性を判断する指標である。

この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることになる。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源比率	102.8	103.7	101.3

③歳出に関するもの

義務的経費比率

歳出総額に占める義務的経費の比率で、財政運営の硬直性を判断する指標。

投資的経費比率

歳出総額に占める投資経費の比率で、将来に向けたストック形成にどの程度経費を投入しているかを判断する指標。

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳出総額 (A)	24,515,477	22,068,907	21,733,763
義務的経費 (B)	7,026,379	7,340,912	7,593,999
人件費 (B-1)	3,136,750	3,111,345	3,085,787
扶助費 (B-2)	1,876,522	1,794,070	1,787,070
公債費 (B-3)	2,013,107	2,435,497	2,721,142
投資的経費 (C)	2,768,547	2,745,967	2,072,204
義務的経費比率 (B) / (A) × 100	28.7	33.3	34.9
(B-1) / (A) × 100	12.8	14.1	14.2
(B-2) / (A) × 100	7.7	8.1	8.2
(B-3) / (A) × 100	8.2	11.1	12.5
投資的経費比率 (C) / (A) × 100	11.3	12.4	9.5

④財政構造の弾力性に関するもの

経常収支比率

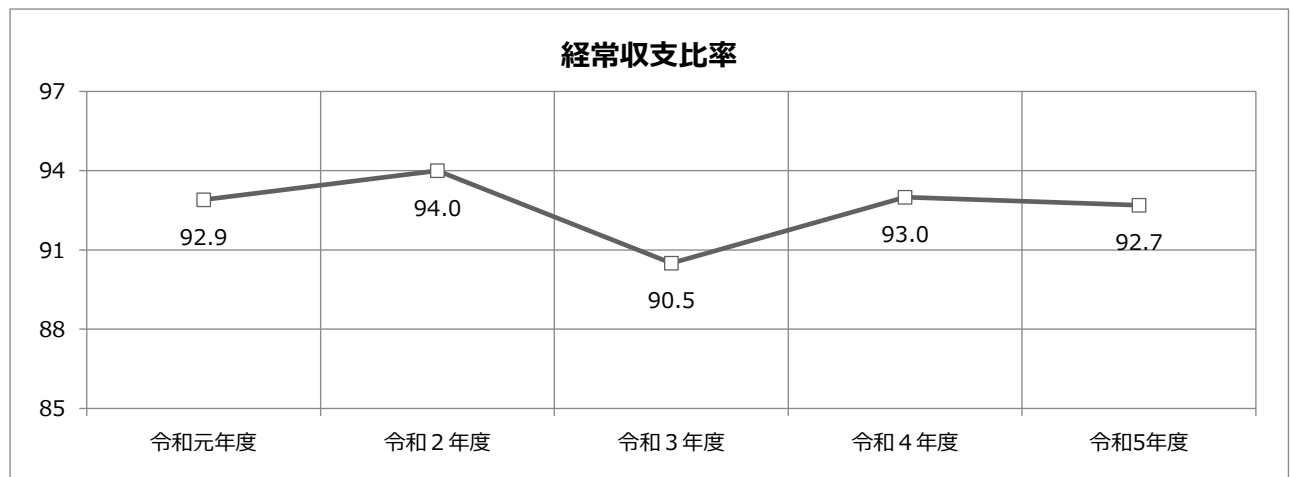
地方公共団体の財政構造の良否の判断及び弾力度を最も示す比率で、次表のとおりである。

普通70～80％に分布するのが標準的とされているが、財政の硬直化を示すものであり推移に注意を要する。

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源等総額 (A)	10,911,090	11,228,560	11,796,296
経常的経費充当一般財源 (B)	10,112,027	10,437,278	10,671,802
経常収支比率 (B) / (A) × 100	92.7	93.0	90.5

※ 経常一般財源等総額 (A) は、臨時財政対策債を加えた数値である。



⑤市債の状況

市債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額 (単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市債現在高	10,771,245	11,844,366	13,287,121
債務負担行為	642,073	334,913	723,467

地方債残高比率（地方債現在高／標準財政規模）

今後償還すべき地方債が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の公債費負担は重く、地方債発行可能額は少なくなる。
(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
地方債残高比率	101.9	110.5	118.3

債務負担行為残高比率（債務負担行為翌年度以降支出予定額／標準財政規模）

今後負担すべき債務の残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の負担が大きく、財政硬直化が進んでいる。
(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
債務負担行為残高比率	6.1	3.1	6.4

実質債務残高比率（実質債務残高／標準財政規模）

後年度の財政運営を拘束する債務負担行為及び地方債現在高の標準財政規模に対する割合で、将来における財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この比率が高ければ硬直化が進んでいることになる。
(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質債務残高比率	108.0	113.6	124.7

積立金残高比率（積立金残高／標準財政規模）

積立金残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、予測できない収入の減少・支出の増加などにどれだけ対応できるかを示す指標。
(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
積立金残高比率	139.5	139.3	130.0

(4) むすび

① 総括事項

令和5年度の日本の経済状況は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続いている一方で、物価高や世界的な景気後退懸念など、日本を取り巻く環境には厳しさが増している。引き続き、新しい資本主義を目標にデフレからの脱却、物価高騰対策、持続的で構造的な賃上げの実現等、日本経済の成長期待を高めていくため、新技術の実装やDX等を活用し、官民連携による社会課題解決の取組を加速し、変化を力に変える社会変革を推進していくとされている。

こうした状況下にあつて、飛騨市においては「持続可能な飛騨市づくり」をテーマに「まちづくり」「産業づくり」「市役所づくり」の3つの基本姿勢を柱とし、「入るを量りて出づるを制す」財政運営のもと、飛騨市総合政策指針に掲げる「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」の実現に向けた取り組みを更に強化・充実を図るために優先度や他事業とのバランス等を考慮し各事業が展開された。

令和5年度の決算状況をみると、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入が346億4,958万5千円、歳出が327億4,746万8千円であり、形式収支において19億211万7千円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源2億817万3千円を除いた実質収支額は、16億9,394万4千円の黒字となり、実質単年度収支は31億5,627万6千円の赤字となった。特別会計においては、特別会計の実質単年度収支は後期高齢者医療など9つの特別会計が黒字となった、他方、国民健康保険など2つの特別会計が赤字となった。

なお、特別会計の下水道汚泥処理事業を除く下水道4会計は、令和6年4月1日から下水道事業として公営企業会計移行に伴う打ち切り決算により黒字となっている。また、情報施設についてはケーブルテレビ事業の民間移譲により令和6年3月31日をもって廃止となった。

歳入における構成比率は自主財源53.4%、依存財源の46.6%で、自主財源の根幹である市税は9,099万7千円減少しており、依存財源の根幹である地方交付税は1億6,403万円減少している。なお、自主財源の比率が4年度の46.1%と比較して7.3ポイント増加しているが、基金再編に伴う繰入金増加によるものである。

歳出について義務的経費を4年度と比較すると、人件費は31億3,675万円で前年度比2,540万5千円の増加、扶助費は18億7,652万2千円で前年度比8,245万2千円の増加、公債費は20億1,310万7千円で前年度比4億2,239万円減少し、歳出総額に占める義務的経費の構成比率は28.7%となっている。依然として財政の硬直化の傾向は続いており、義務的経費の増加、合併算定替加算額の段階的縮小や国の地方財政計画の歳出特別枠（地域経済・雇用対策費）の抑制等によりさらに弾力性が失われることが懸念され、今後もその動向の見極めが重要である。

普通会計決算における財政分析指標について、地方自治の根幹となる財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.336で前年度から0.01ポイント好転したが、今後も注意が必要である。

なお、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、5年度は92.7%で4年度の93.0%から0.3ポイント好転した。

本市の令和5年度の財政は、昨年度に引き続き「がんばれふるさと応援寄附金」は、受付サイトを新たに3サイト増やすとともに返礼品をさらに2,371品目追加し、寄付者の間口を広げる展開により、前年度比1億3,329万円の増加となった。また、財政調整基金の保有高にかかる運用方針を改め、特定目的基金を中心とした基金再編により積立金及び繰入金が大幅に増加となった。

しかしながら、人口減少に伴う地方交付税の算定の見直し、各種事業の「新規」「拡充」「廃止」など実施の有無により増減が左右される補助金等により、依存財源が抑制されている現状は変わらないため今後の厳しい財政状況が危惧される。

引き続き、交付税算入率の高い有利な起債を選択するなどの工夫や市税等の自主財源の確保に努めるとともに、今後更に上昇する高齢化率や、生産年齢人口の不足に伴う税収減少の先行リスクに対処すべく、事業効果を検証し、行財政の効率化に努め将来にわたる健全財政が維持できるよう取り組まれることを強く望むものである。

② 個別事項

個別事項については以下のとおりである。

ア 民有地等の土地借地料については、当初契約したときから交渉がみられないまま支出されているものがあることから、3年に一度の固定資産の評価替えに併せて交渉を行う等、市で定めた統一基準に合わせて整理するよう努められたい。ただし、相手の不動産を借りるという私法上の契約であるため、意図を押し付けるような契約変更の交渉には注意すること。

イ 市税、保険料や使用料等の徴収事務については、自主財源の確保、公平・公正性の観点から、市民等に不公平感が生じることのないよう収入未済、不納欠損を未然に防止する対策を更に検討され、徴収事務に努められたい。

なお、債権回収及び適正な債権管理については、債務者の居住状況や就労状況など債権管理に必要な事項を必ず確認するとともに、所管部局相互の横断連携を強化し組織的な取り組みをされたい。

ウ 予算執行については、不用額が多額となっている部分も見受けられ、個々の事情があることは承知するが、年度中に不用額の発生が想定できるものもあった。削減できる不用額は、他に市民のために何か事業ができたのではないかと誤解を招く要因ともなりかねないことから、予算編成の積算における精査や事業執行中における予算残額と事業の進捗を注視し、限られた予算の効率的な運用が図られるよう引き続き努められたい。

2 一般会計

(1) 歳入

令和5年度一般会計歳入決算額は、収入済額259億5,079万4千円で、予算現額260億7,562万4千円に対し99.5%、調定額264億1,811万5千円に対し98.2%であった。収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額）は4億6,598万円である。

翌年度に繰り越す財源は、繰越明許費6億3,800万円（翌年度繰越額）に伴う未収入特定財源4億2,982万7千円（国庫支出金、県支出金、起債等）を差し引いた2億817万3千円である。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引 額	増減率
予算現額	26,075,624,000	23,871,588,000	2,204,036,000	9.2
調定額	26,418,115,389	24,023,986,181	2,394,129,208	10.0
収入済額	25,950,794,046	23,398,822,585	2,551,971,461	10.9
不納欠損額	1,341,647	17,346,332	-16,004,685	-92.3
収入未済額	465,979,696	607,817,264	-141,837,568	-23.3
調定額－予算現額	342,491,389	152,398,181	190,093,208	—
収入済額－予算現額	-124,829,954	-472,765,415	347,935,461	—
収入済額／予算額	99.5	98.0	1.5	—
収入済額／調定額	98.2	97.4	0.8	—

〈P36 別表4参照〉

〈自主・依存財源別決算状況〉

(単位：円・％)

区 分		令和５年度		令和４年度		構成比 増減
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市税	3,610,814,145	13.9	3,701,810,869	15.8	-1.9
	分担金及び負担金	154,160,787	0.6	148,000,652	0.6	0.0
	使用料及び手数料	244,726,047	0.9	244,271,994	1.0	-0.1
	財産収入	69,999,696	0.3	54,236,614	0.2	0.1
	寄附金	2,113,981,624	8.1	2,054,871,277	8.8	-0.7
	繰入金	5,449,140,350	21.0	1,793,846,521	7.7	13.3
	繰越金	1,596,909,188	6.2	1,920,943,251	8.2	-2.0
	諸収入	631,379,043	2.4	880,276,300	3.8	-1.4
	小 計	13,871,110,880	53.4	10,798,257,478	46.1	7.3
依存財源	地方譲与税	203,519,000	0.8	198,891,000	0.9	-0.1
	利子割交付金	964,000	0.0	1,053,000	0.0	0.0
	配当割交付金	18,704,000	0.1	15,578,000	0.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,981,000	0.1	11,547,000	0.0	0.1
	法人事業税交付金	50,398,000	0.2	51,684,000	0.2	0.0
	地方消費税交付金	574,142,000	2.2	582,296,000	2.5	-0.3
	ゴルフ場利用税交付金	4,713,926	0.0	4,942,350	0.0	0.0
	環境性能割交付税	18,999,000	0.1	16,307,000	0.1	0.0
	地方特例交付金	17,854,000	0.1	13,547,000	0.1	0.0
	地方交付税	7,291,019,000	28.1	7,455,049,000	31.8	-3.7
	交通安全対策特別交付金	1,675,000	0.0	1,868,000	0.0	0.0
	国庫支出金	1,764,924,975	6.8	1,892,372,449	8.1	-1.3
	県支出金	1,194,966,752	4.6	1,324,116,308	5.7	-1.1
	市債	916,664,000	3.5	1,031,314,000	4.4	-0.9
	自動車取得税交付金	158,513	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	12,079,683,166	46.6	12,600,565,107	53.9	-7.3
歳 入 合 計		25,950,794,046	100.0	23,398,822,585	100.0	—

自主財源の決算額は１３８億７，１１１万１千円、依存財源の決算額は１２０億７，９６８万３千円で、構成比率は自主財源５３．４％、依存財源４６．６％である。

自主財源の主なものは、繰入金（２１．０％）、市税（１３．９％）、寄付金（８．１％）である。

依存財源の主なものは、地方交付税（２８．１％）、国庫支出金（６．８％）及び県支出金（４．６％）である。財政調整基金の取り崩しにより繰入金が増え、自主財源の率が４年度と比較して７．３ポイント増加した。

なお、款別決算状況については、別表４（Ｐ３６ 令和５年度一般会計款別歳入決算書）のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

※収入率：収入済額÷予算現額×１００

収納率：収入済額÷調定額×１００

第1款 市税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和5年度	3,590,894,000	3,645,205,614	3,610,814,145	1,341,647	33,049,822	19,920,145	100.6	99.1	13.9
令和4年度	3,641,441,000	3,748,403,026	3,701,810,869	17,346,332	29,245,825	60,369,869	101.7	98.8	15.8
増減額・率	-50,547,000	-103,197,412	-90,996,724	-16,004,685	3,803,997	-40,449,724	-1.1	0.3	-1.9

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損 処分額	収入未済額	収入率	収納率
市民税	1,222,701,000	1,248,548,482	1,237,413,868	370,347	10,764,267	101.2	99.1
固定資産税	2,091,387,000	2,117,902,666	2,095,461,122	958,400	21,483,144	100.2	98.9
軽自動車税	102,201,000	103,008,250	102,192,939	12,900	802,411	100.0	99.2
市たばこ税	160,000,000	159,787,716	159,787,716	0	0	99.9	100.0
鉱産税	5,000	6,600	6,600	0	0	132.0	100.0
入湯税	14,600,000	15,951,900	15,951,900	0	0	109.3	100.0
合 計	3,590,894,000	3,645,205,614	3,610,814,145	1,341,647	33,049,822	100.6	99.1
前年度	3,641,441,000	3,748,403,026	3,701,810,869	17,346,332	29,245,825	101.7	98.8
増減額・率	-50,547,000	-103,197,412	-90,996,724	-16,004,685	3,803,997	-1.1	0.3

(ア) 市民税の減免額は、次のとおりである。

① 市税条例第51条第1項に基づくもの

(生活保護)	0件	0円
(公益社団法人)	1件	50,000円
(特例)	3件	150,000円

(イ) 固定資産税の減免額は、次のとおりである。

① 市税条例第71条第1項に基づくもの

(生活保護)	15件	723,500円
(公益)	46件	6,597,700円
(災害)	5件	26,000円
(特例)	8件	970,600円

② 商工業生産設備等に対する飛騨市税の特例に関する条例に基づくもの

(過疎地域自立促進特別措置法)	12件	36,271,000円
-----------------	-----	-------------

③ 地方税法附則第15条の6に基づくもの

(新築家屋)	151件	7,923,100円
--------	------	------------

④ 地方税法附則第15条の7に基づくもの

(新築家屋)	11件	804,600円
--------	-----	----------

⑤ 地方税法附則第15条の8に基づくもの

(サービス付き高齢者向け住宅)	0件	0円
-----------------	----	----

⑥ 地方税法附則第15条の9第4項に基づくもの

(バリアフリー改修家屋軽減)	0件	0円
----------------	----	----

(ウ) 軽自動車税の減免額は、次のとおりである。

① 市税条例第89条に基づくもの

(公益・構造)	49件	368,600円
---------	-----	----------

② 市税条例第90条に基づくもの

(身体障がい者)	126件	1,222,200円
----------	------	------------

(エ)不納欠損については、次のとおりである。

(単位：件・円)

税 目	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市・県民税	5	291,935	2	28,412	7	320,347
法人市民税	0	0	1	50,000	1	50,000
固定資産税	5	180,900	20	777,500	25	958,400
軽自動車税	0	0	1	12,900	1	12,900
合 計	10	472,835	24	868,812	34	1,341,647

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和5年度	203,200,000	203,519,000	203,519,000	319,000	100.2	100.0	0.8
令和4年度	201,000,000	198,891,000	198,891,000	-2,109,000	99.0	100.0	0.9
増減額・率	2,200,000	4,628,000	4,628,000	2,428,000	1.2	0.0	-0.1

この税は、地方揮発油税、自動車重量税など国税として徴収したものを、市の道路の長さや面積など一定の基準に応じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和5年度	2,200,000	964,000	964,000	-1,236,000	43.8	100.0	0.0
令和4年度	2,400,000	1,053,000	1,053,000	-1,347,000	43.9	100.0	0.0
増減額・率	-200,000	-89,000	-89,000	111,000	-0.1	0.0	0.0

この交付金は、預金利子などにかかる税金（利子割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和5年度	10,900,000	18,704,000	18,704,000	7,804,000	171.6	100.0	0.1
令和4年度	10,900,000	15,578,000	15,578,000	4,678,000	142.9	100.0	0.1
増減額・率	0	3,126,000	3,126,000	3,126,000	28.7	0.0	0.0

この交付金は、株の配当金などにかかる税金（配当割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和5年度	7,200,000	20,981,000	20,981,000	13,781,000	291.4	100.0	0.1
令和4年度	5,800,000	11,547,000	11,547,000	5,747,000	199.1	100.0	0.0
増減額・率	1,400,000	9,434,000	9,434,000	8,034,000	92.3	0.0	0.1

この交付金は、株式譲渡によって所得が発生した場合にかかる税金（株式等譲渡所得割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和5年度	34,218,000	50,398,000	50,398,000	16,180,000	147.3	100.0	0.2
令和4年度	16,800,000	51,684,000	51,684,000	34,884,000	307.6	100.0	0.2
増減額・率	17,418,000	-1,286,000	-1,286,000	-18,704,000	-160.3	0.0	0.0

この交付金は、法人事業税の一部を市の従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和5年度	556,300,000	574,142,000	574,142,000	17,842,000	103.2	100.0	2.2
令和4年度	543,300,000	582,296,000	582,296,000	38,996,000	107.2	100.0	2.5
増減額・率	13,000,000	-8,154,000	-8,154,000	-21,154,000	-4.0	0.0	-0.3

この交付金は、地方消費税額の一部を市の人口や従業者数に応じて県から交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和5年度	4,300,000	4,713,926	4,713,926	413,926	109.6	100.0	0.0
令和4年度	4,300,000	4,942,350	4,942,350	642,350	114.9	100.0	0.0
増減額・率	0	-228,424	-228,424	-228,424	-5.3	0.0	0.0

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が県税の10分の7にあたる額を交付するものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和5年度	19,800,000	18,999,000	18,999,000	-801,000	96.0	100.0	0.1
令和4年度	19,800,000	16,307,000	16,307,000	-3,493,000	82.4	100.0	0.1
増減額・率	0	2,692,000	2,692,000	2,692,000	13.6	0.0	0.0

この交付金は、自動車税環境性能割の一部を市の道路の長さや面積に応じて県から交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入一予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和 5 年度	12,985,000	17,854,000	17,854,000	4,869,000	137.5	100.0	0.1
令和 4 年度	11,924,000	13,547,000	13,547,000	1,623,000	113.6	100.0	0.1
増減額・率	1,061,000	4,307,000	4,307,000	3,246,000	23.9	0.0	0.0

この交付金は、国が減税を行ったことにより、市の税収が減少した分を補うために国から交付されるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入一予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和 5 年度	6,875,128,000	7,291,019,000	7,291,019,000	415,891,000	106.0	100.0	28.1
令和 4 年度	7,060,377,000	7,455,049,000	7,455,049,000	394,672,000	105.6	100.0	31.9
増減額・率	-185,249,000	-164,030,000	-164,030,000	21,219,000	0.4	0.0	-3.8

この交付金は、歳入決算額の 28.1％を占め、依存財源の根幹である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入一予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和 5 年度	2,000,000	1,675,000	1,675,000	-325,000	83.8	100.0	0.0
令和 4 年度	2,000,000	1,868,000	1,868,000	-132,000	93.4	100.0	0.0
増減額・率	0	-193,000	-193,000	-193,000	-9.6	0.0	0.0

この交付金は、交通違反による反則金などの一部を、市の事故発生件数や市の道路の長さに応じて国から交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入一予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和 5 年度	161,765,000	154,368,756	154,160,787	0	207,969	-7,604,213	95.3	99.9	0.6
令和 4 年度	151,420,000	148,221,121	148,000,652	0	220,469	-3,419,348	97.7	99.9	0.6
増減額・率	10,345,000	6,147,635	6,160,135	0	-12,500	-4,184,865	-2.4	0.0	0.0

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入一予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和 5 年度	247,524,000	246,075,594	244,726,047	0	1,349,547	-2,797,953	98.9	99.5	0.9
令和 4 年度	245,952,000	245,402,044	244,271,994	0	1,130,050	-1,680,006	99.3	99.5	1.0
増減額・率	1,572,000	673,550	454,053	0	219,497	-1,117,947	-0.4	0.0	-0.1

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 5 年度	1,949,463,000	1,928,193,975	1,764,924,975	163,269,000	-184,538,025	90.5	91.5	6.8
令和 4 年度	2,063,869,000	2,062,259,449	1,892,372,449	169,887,000	-171,496,551	91.7	91.8	8.1
増減額・率	-114,406,000	-134,065,474	-127,447,474	-6,618,000	-13,041,474	-1.2	-0.3	-1.3

第 16 款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 5 年度	1,249,260,000	1,226,524,290	1,194,966,752	31,557,538	-54,293,248	95.7	97.4	4.6
令和 4 年度	1,351,919,000	1,364,461,308	1,324,116,308	40,345,000	-27,802,692	97.9	97.0	5.7
増減額・率	-102,659,000	-137,937,018	-129,149,556	-8,787,462	-26,490,556	-2.2	0.4	-1.1

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 5 年度	56,456,000	69,999,696	69,999,696	0	13,543,696	124.0	100.0	0.3
令和 4 年度	44,121,000	54,236,614	54,236,614	0	10,115,614	122.9	100.0	0.2
増減額・率	12,335,000	15,763,082	15,763,082	0	3,428,082	1.1	0.0	0.1

第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 5 年度	2,127,173,000	2,113,981,624	2,113,981,624	-13,191,376	99.4	100.0	8.1
令和 4 年度	2,106,254,000	2,054,871,277	2,054,871,277	-51,382,723	97.6	100.0	8.8
増減額・率	20,919,000	59,110,347	59,110,347	38,191,347	1.8	0.0	-0.7

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 5 年度	5,579,461,000	5,449,140,350	5,449,140,350	-130,320,650	97.7	100.0	21.0
令和 4 年度	2,105,580,000	1,793,846,521	1,793,846,521	-311,733,479	85.2	100.0	7.7
増減額・率	3,473,881,000	3,655,293,829	3,655,293,829	181,412,829	12.5	0.0	13.3

第 20 款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 5 年度	1, 596, 909, 000	1, 596, 909, 188	1, 596, 909, 188	188	100. 0	100. 0	6. 2
令和 4 年度	1, 920, 943, 000	1, 920, 943, 251	1, 920, 943, 251	251	100. 0	100. 0	8. 2
増減額・率	-324, 034, 000	-324, 034, 063	-324, 034, 063	-63	0. 0	0. 0	-2. 0

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 5 年度	592, 324, 000	632, 924, 863	631, 379, 043	1, 545, 820	39, 055, 043	106. 6	99. 8	2. 4
令和 4 年度	860, 774, 000	881, 965, 220	880, 276, 300	1, 688, 920	19, 502, 300	102. 3	99. 8	3. 8
増減額・率	-268, 450, 000	-249, 040, 357	-248, 897, 257	-143, 100	19, 552, 743	4. 3	0. 0	-1. 4

第 22 款 市債

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 5 年度	1, 196, 164, 000	1, 151, 664, 000	916, 664, 000	235, 000, 000	-279, 500, 000	76. 6	79. 6	3. 5
令和 4 年度	1, 500, 714, 000	1, 396, 614, 000	1, 031, 314, 000	365, 300, 000	-469, 400, 000	68. 7	73. 8	4. 4
増減額・率	-304, 550, 000	-244, 950, 000	-114, 650, 000	-130, 300, 000	189, 900, 000	7. 9	5. 8	-0. 9

4 年度に比べ 1 億 1, 4 6 5 万円減少している。今後も起債にあたっては、後年度における財政負担（元利償還金が歳出の構成比でどの程度になるか、それが義務的経費としてどの程度財政の硬直化に影響するか）と一般財源に占める地方債財源の割合を十分検討し、長期的展望に立った計画的な財政運営により、財政構造の弾力性が堅持されることが肝要である。

第 23 款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 5 年度	0	158, 513	158, 513	158, 513	0. 0	100. 0	0. 0
令和 4 年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額・率	0	158, 513	158, 513	158, 513	0. 0	100. 0	0. 0

(2) 歳 出

令和5年度一般会計歳出決算額は、予算現額260億7,562万4千円に対し、93.9%の執行率である。

決算額について、4年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
予 算 額	26,075,624,000	23,871,588,000	2,204,036,000
支 出 済 額	24,476,483,519	21,801,913,397	2,674,570,122
翌年度繰越額	638,000,000	920,000,000	-282,000,000
不 用 額	961,140,481	1,149,674,603	-188,534,122
執 行 率	93.9	91.3	2.6

〈P37 別表5参照〉

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度	110,525,000	108,660,253	0	1,864,747	98.3	0.4
令和4年度	104,237,000	102,382,653	0	1,854,347	98.2	0.5
増減額・率	6,288,000	6,277,600	0	10,400	0.1	-0.1

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度	8,637,092,000	8,475,292,745	10,117,000	151,682,255	98.1	34.6
令和4年度	5,430,054,000	5,233,499,933	51,108,000	145,446,067	96.4	24.0
増減額・率	3,207,038,000	3,241,792,812	-40,991,000	6,236,188	1.7	10.6

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
総務管理費	8,132,566,009	96.0	4,903,053,112	93.6	3,229,512,897	65.9
徴 税 費	134,448,316	1.6	149,635,473	2.9	-15,187,157	-10.1
戸籍住民基本台帳費	120,059,978	1.4	73,835,935	1.4	46,224,043	62.6
選 挙 費	18,900,807	0.2	24,771,418	0.5	-5,870,611	-23.7
統計調査費	60,971,610	0.7	74,348,153	1.4	-13,376,543	-18.0
監査委員費	8,346,025	0.1	7,855,842	0.2	490,183	6.2
合 計	8,475,292,745	100.0	5,233,499,933	100.0	3,241,792,812	61.9

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度	4,874,613,000	4,574,902,520	77,510,000	222,200,480	93.9	18.7
令和4年度	4,769,600,000	4,309,720,897	250,490,000	209,389,103	90.4	19.8
増減額・率	105,013,000	265,181,623	-172,980,000	12,811,377	3.5	-1.1

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
社会福祉費	3,158,906,189	69.0	2,931,389,214	68.0	227,516,975	7.8
児童福祉費	1,315,041,994	28.8	1,304,429,333	30.3	10,612,661	0.8
生活保護費	99,190,262	2.2	73,902,350	1.7	25,287,912	34.2
災害救助費	1,764,075	0.0	0	0.0	1,764,075	皆増
合 計	4,574,902,520	100.0	4,309,720,897	100.0	265,181,623	6.2

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度	2,007,551,000	1,901,483,642	14,369,000	91,698,358	94.7	7.8
令和4年度	2,244,528,000	1,966,048,741	100,297,000	178,182,259	87.6	9.0
増減額・率	-236,977,000	-64,565,099	-85,928,000	-86,483,901	7.1	-1.2

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
保健衛生費	1,022,517,165	53.8	1,237,260,119	62.9	-214,742,954	-17.4
清 掃 費	878,966,477	46.2	728,788,622	37.1	150,177,855	20.6
合 計	1,901,483,642	100.0	1,966,048,741	100.0	-64,565,099	-3.3

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度	21,444,000	18,086,302	0	3,357,698	84.3	0.1
令和4年度	24,644,000	18,990,054	0	5,653,946	77.1	0.1
増減額・率	-3,200,000	-903,752	0	-2,296,248	7.2	0.0

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度	1,230,851,000	1,120,342,715	47,863,000	62,645,285	91.0	4.6
令和4年度	1,477,926,000	1,344,118,272	54,330,000	79,477,728	90.9	6.2
増減額・率	-247,075,000	-223,775,557	-6,467,000	-16,832,443	0.1	-1.6

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
農 業 費	802,564,899	71.6	910,945,142	67.8	-108,380,243	-11.9
林 業 費	317,777,816	28.4	433,173,130	32.2	-115,395,314	-26.6
合 計	1,120,342,715	100.0	1,344,118,272	100.0	-223,775,557	-16.6

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度	1,246,503,000	1,136,976,617	50,600,000	58,926,383	91.2	4.7
令和4年度	1,545,076,000	1,464,239,871	28,960,000	51,876,129	94.8	6.7
増減額・率	-298,573,000	-327,263,254	21,640,000	7,050,254	-3.6	-2.0

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度	3,149,671,000	2,821,431,885	196,822,000	131,417,115	89.6	11.5
令和4年度	3,074,411,000	2,526,603,583	303,661,000	244,146,417	82.2	11.6
増減額・率	75,260,000	294,828,302	-106,839,000	-112,729,302	7.4	-0.1

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
土木管理費	352,746,058	12.5	341,411,083	13.5	11,334,975	3.3
道路橋梁費	1,257,095,792	44.6	944,597,203	37.4	312,498,589	33.1
河川費	67,011,860	2.4	52,706,300	2.1	14,305,560	27.1
都市計画費	869,640,530	30.8	942,351,518	37.3	-72,710,988	-7.7
住宅費	274,937,645	9.7	245,537,479	9.7	29,400,166	12.0
合 計	2,821,431,885	100.0	2,526,603,583	100.0	294,828,302	11.7

第9款 消防費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度	869,385,000	729,361,095	117,515,000	22,508,905	83.9	3.0
令和4年度	759,259,000	750,053,020	0	9,205,980	98.8	3.4
増減額・率	110,126,000	-20,691,925	117,515,000	13,302,925	-14.9	-0.4

第10款 教育費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度	1,797,759,000	1,573,647,128	117,594,000	106,517,872	87.5	6.4
令和4年度	1,793,977,000	1,565,372,109	128,154,000	100,450,891	87.3	7.2
増減額・率	3,782,000	8,275,019	-10,560,000	6,066,981	0.2	-0.8

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
教育総務費	326,245,673	20.7	313,268,872	20.0	12,976,801	4.1
小学校費	240,377,419	15.3	277,724,780	17.7	-37,347,361	-13.4
中学校費	119,626,577	7.6	63,688,726	4.1	55,937,851	87.8
社会教育費	439,820,515	27.9	582,020,786	37.2	-142,200,271	-24.4
保健体育費	447,576,944	28.5	328,668,945	21.0	118,907,999	36.2
合 計	1,573,647,128	100.0	1,565,372,109	100.0	8,275,019	0.5

第11款 災害復旧費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和5年度	9,676,000	3,191,100	5,610,000	874,900	33.0	0.0
令和4年度	23,393,000	19,026,700	3,000,000	1,366,300	81.3	0.1
増減額・率	-13,717,000	-15,835,600	2,610,000	-491,400	-48.3	-0.1

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	2,965,600	92.9	3,971,000	20.9	-1,005,400	-25.3
公共土木施設 災害復旧費	225,500	7.1	15,055,700	79.1	-14,830,200	-98.5
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,191,100	100.0	19,026,700	100.0	-15,835,600	-83.2

第 12 款 公債費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和 5 年度	2, 013, 424, 000	2, 013, 107, 517	0	316, 483	100. 0	8. 2
令和 4 年度	2, 501, 890, 000	2, 501, 857, 564	0	32, 436	100. 0	11. 5
増減額・率	-488, 466, 000	-488, 750, 047	0	284, 047	0. 0	-3. 3

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
元 金	1, 989, 785, 563	98. 8	2, 474, 069, 140	98. 9	-484, 283, 577	-19. 6
利 子	23, 321, 954	1. 2	27, 788, 424	1. 1	-4, 466, 470	-16. 1
合 計	2, 013, 107, 517	100. 0	2, 501, 857, 564	100. 0	-488, 750, 047	-19. 5

第 13 款 予備費

本款から 2 5 件、1 億 5, 8 2 9 万 7 千円が充用されている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）

（単位：円・％）

区分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和5年度		2,890,353,000	2,789,366,565	2,707,596,524	81,770,041	96.5	93.7
	事業	2,696,053,000	2,599,696,398	2,522,703,717	76,992,681	96.4	93.6
	直診	194,300,000	189,670,167	184,892,807	4,777,360	97.6	95.2
令和4年度		2,923,952,000	2,848,003,511	2,770,630,891	77,372,620	97.4	94.8
	事業	2,725,105,000	2,654,809,374	2,582,314,944	72,494,430	97.4	94.8
	直診	198,847,000	193,194,137	188,315,947	4,878,190	97.2	94.7
増減額・率		-33,599,000	-58,636,946	-63,034,367	4,397,421	-0.9	-1.1
	事業	-29,052,000	-55,112,976	-59,611,227	4,498,251	-1.0	-1.2
	直診	-4,547,000	-3,523,970	-3,423,140	-100,830	0.4	0.5

国保事業勘定の5年度末の被保険者数は4,102人で、4年度末と比較して277人減少し、保険給付額は17億4,341万8千円で、4年度と比較して571万6千円の増加である。

直営診療施設勘定で運営しているのは、河合、宮川、杉原、袖川、山之村、こどものこころクリニックの6診療所である。年間延べ患者数は9,753人（内、こどものこころクリニック2,154人）、年間診療日数は882日（内、こどものこころクリニック235日）、1日当たりの患者数は平均11.1人である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

区 分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和5年度		475,027,000	463,986,744	454,285,741	9,701,003	97.7	95.6
令和4年度		446,000,000	441,367,393	433,832,040	7,535,353	99.0	97.3
増減額・率		29,027,000	22,619,351	20,453,701	2,165,650	-1.3	-1.7

5年度末の被保険者数は、75歳以上が5,476人、65歳から74歳で一定の障がいのある方が8人で、合計5,484人となった。4年度と比較して131人の増加である。

受診件数は139,412件で4年度と比較し3,180件の増加、費用額は41億1,664万7千円で、4年度と比較して3億4,080万2千円の増加である。

(3) 介護保険特別会計（保険勘定・事業勘定）

(単位：円・％)

区分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和 5年度	3,398,300,000		3,400,833,314	3,114,151,791	286,681,523	100.1	91.6
	保険	3,376,234,000	3,379,491,541	3,093,908,274	285,583,267	100.1	91.6
	事業	22,066,000	21,341,773	20,243,517	1,098,256	96.7	91.7
令和 4年度	3,433,997,000		3,363,387,875	3,157,118,585	206,269,290	97.9	91.9
	保険	3,408,997,000	3,341,599,931	3,136,399,374	205,200,557	98.0	92.0
	事業	25,000,000	21,787,944	20,719,211	1,068,733	87.2	82.9
増減 額・率	-35,697,000		37,445,439	-42,966,794	80,412,233	2.2	-0.3
	保険	-32,763,000	37,891,610	-42,491,100	80,382,710	2.1	-0.4
	事業	-2,934,000	-446,171	-475,694	29,523	9.5	8.8

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位：円・％)

区 分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和5年度	1,369,361,000		1,305,684,196	1,300,303,965	5,380,231	95.3	95.0
令和4年度	1,192,782,000		1,127,819,231	1,121,211,155	6,608,076	94.6	94.0
増減額・率	176,579,000		177,864,965	179,092,810	-1,227,845	0.7	1.0

加入状況

処理区域名	加入戸数（戸）	排水人口（人）	年度有収水量（m ³ ）
古川処理区	3,554	9,951	1,053,130
船津処理区	1,700	4,420	374,153

※令和6年4月1日から地方公営企業会計へ移行したことから、令和6年3月31日をもって打ち切り決算を行った。

(5) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：円・％)

区 分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和5年度	202,929,000		190,602,545	179,024,935	11,577,610	93.9	88.2
令和4年度	184,244,000		176,946,279	174,876,433	2,069,846	96.0	94.9
増減額・率	18,685,000		13,656,266	4,148,502	9,507,764	-2.1	-6.7

加入状況

処理区域名	加入戸数（戸）	排水人口（人）	年度有収水量（m ³ ）
五ヶ村処理区	276	710	63,696
袖川処理区	263	552	52,203

※令和6年4月1日から地方公営企業会計へ移行したことから、令和6年3月31日をもって打ち切り決算を行った。

(6) 農村下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和5年度	330,337,000	310,633,460	283,851,152	26,782,308	94.0	85.9
令和4年度	339,635,000	332,643,068	327,587,740	5,055,328	97.9	96.5
増減額・率	-9,298,000	-22,009,608	-43,736,588	21,726,980	-3.9	-10.6

加入状況

処理区域名	加入戸数（戸）	排水人口（人）	年度有収水量（m ³ ）
古川町 2施設	491	1,395	133,801
河合町 7施設	271	641	63,913
宮川町 4施設	147	271	30,899
神岡町 2施設	273	620	61,930

※令和6年4月1日から地方公営企業会計へ移行したことから、令和6年3月31日をもって打ち切り決算を行った。

(7) 個別排水処理施設事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和5年度	14,500,000	13,522,016	9,811,508	3,710,508	93.3	67.7
令和4年度	14,400,000	14,240,597	13,315,756	924,841	98.9	92.5
増減額・率	100,000	-718,581	-3,504,248	2,785,667	-5.6	-24.8

加入状況

処理区域名	加入戸数（戸）	排水人口（人）	年度有収水量（m ³ ）
河合町・神岡町	142	306	29,722

※令和6年4月1日から地方公営企業会計へ移行したことから、令和6年3月31日をもって打ち切り決算を行った。

(8) 下水道汚泥処理事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和5年度	184,763,000	178,158,701	178,152,597	6,104	96.4	96.4
令和4年度	175,985,000	168,858,502	168,853,021	5,481	96.0	95.9
増減額・率	8,778,000	9,300,199	9,299,576	623	0.4	0.5

みずほクリーンセンターで行う下水道等汚泥処理にかかるものである。

(9) 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和5年度	3,700,000	3,446,318	1,843,982	1,602,336	93.1	49.8
令和4年度	3,600,000	2,702,206	1,770,227	931,979	75.1	49.2
増減額・率	100,000	744,112	73,755	670,357	18.0	0.6

5年度の利用台数は、5ヶ所の駐車場で4年度より830台減少し、17,007台であった。

(10) 情報施設特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和5年度	8,600,000	8,144,244	8,144,244	0	94.7	94.7
令和4年度	287,261,000	245,981,991	239,635,168	6,346,823	85.6	83.4
増減額・率	-278,661,000	-237,837,747	-231,490,924	-6,346,823	9.1	11.3

ケーブルテレビ事業を民間事業者へ移譲したことにより、5年度末をもって特別会計を廃止。

(11) 給食費特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和5年度	35,450,000	34,412,729	33,817,836	594,893	97.1	95.4
令和4年度	35,800,000	33,065,763	32,898,304	167,459	92.4	91.9
増減額・率	-350,000	1,346,966	919,532	427,434	4.7	3.5

給食費特別会計は、神岡給食センター（神岡小中学校・旭保育園）、河合給食センター（河合・宮川小学校）、山之村給食調理場（山之村小中学校）に係る給食費、延べ食数114,574食分である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、4年度決算数値と5年度中における増減及び異動等につき、関係諸帳簿予算の執行状況等精査して実施した結果、計数は正確であることが認められた。

出資金、出捐金等についても証券等により確認した。

また、各種積立金については、年度中における利子、積立金取り崩し（繰り入れ）等すべて予算に計上の上執行されている。

(1) 公有財産

財産の種類ごとの異動状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	3,303,103.71	11,090.84	3,314,194.55
	普通財産	m ²	894,240.85	-10,122.33	884,118.52
山 林		m ²	81,062,800.00	291,900.00	81,354,700.00
建 物 (延面積)	行政財産	m ²	251,346.91	124.95	251,471.86
	普通財産	m ²	18,437.15	-2,302.47	16,134.68
立 木（推 定 蓄 積 量）		m ³	1,796,884.00	83,975.10	1,880,859.10
物 権（地 上 権）		m ²	409,432.73	0.00	409,432.73
物 権（温 泉 権）		件	4	0	4
物 権（水 利 権）		件	3	0	3
無 体 財 産 権		件	10	0	10
有 価 証 券		円	224,466,000	0	224,466,000
出 資 に よ る 権 利		円	65,551,900	0	65,551,900

5年度における財産の増減の主なものは、次のとおりである。

ア 土地増減の主なものは、行政財産の神岡町東漆山地内資材置き場予定地6,032.36m²の取得による増加、普通財産の神岡町緑ヶ丘宅地320.60m²の除却、旧飛騨市資源リサイクルセンター4,743.25m²の除却、古川町野口倉庫1,100m²、河合町旧レジェンドあすか4,255m²が普通財産から行政財産へと異動した。

イ 建物増減の主なものは、旧河合町YuMeハウス586.45m²を行政財産から普通財産へ、古川町野口倉庫246.35m²を普通財産から行政財産へ移動した。神岡町旧こぶしの家の廃止により114.27m²の除却、旧飛騨市資源リサイクルセンターの廃止により880.82m²を除却したことにより減少した。

(2) 物品

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
				増	減	
物 品	一般備品	点	221	9	2	228
	車 輛	台	285	9	16	278

備品の増加の主なものは、レントゲン画像読取装置（1）、証明書交付サービス端末機（3）である。

5 基金運用状況

基金台帳は整備されており、基金運用状況調書は関係諸帳簿証票類と照合して正確であり、各基金の目的に添って適正かつ効果的に運用管理されていることが認められた。

(1) 積立基金及び特定目的基金

(単位：円)

基金の名称		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	6,438,656,434	-3,277,643,312	3,161,013,122
	減債基金	67,584,767	129,705	67,714,472
	福祉事業基金	689,814,544	-33,676,149	656,138,395
	ふるさと創生事業基金	2,082,783,048	307,108,113	2,389,891,161
	交通遺族弔慰基金	5,470,140	10,498	5,480,638
	防災基金	75,068,566	86,144,067	161,212,633
	合併基金	1,213,913,536	129,671	1,214,043,207
	学校施設整備基金	200,915,115	-51,614,416	149,300,699
	新規就農者育成基金	58,699,904	-3,087,347	55,612,557
	鉄道資産整理基金	1,527,461,508	-9,144,831	1,518,316,677
	木育事業基金	1,311,839	-1,311,839	0
	清掃施設整備事業基金	419,489,571	1,450,805,060	1,870,294,631
	市民の暮らし応援基金	5,281,856	-5,281,856	0
	公共施設管理基金	1,112,060,427	772,134,200	1,884,194,627
	文化・交流振興基金	227,141,673	435,917	227,577,590
	小水力発電事業基金	3,986,260	3,507,650	7,493,910
	社会基盤維持基金	185,439,685	-9,644,115	175,795,570
	消防施設整備基金	25,953,528	-5,950,192	20,003,336
	森林整備促進基金	34,052,690	565,352	34,618,042
	私立大学設置応援基金	168,756,473	58,139,627	226,896,100
	まち・ひと・しごと創生事業基金	224,789,310	-11,568,598	213,220,712
	企業立地促進基金	—	500,000,000	500,000,000
小 計		14,768,630,874	-229,812,795	14,538,818,079
特別会計	国民健康保険財政調整基金	276,752,500	-11,468,873	265,283,627
	介護給付費準備基金	243,500,009	467,311	243,967,320
	公共下水道事業基金	239,118,109	-28,082,099	211,036,010
	減債基金（公共下水道）	6,543,035	-611,443	5,931,592
	減債基金（特定環境保全公共下水道）	34,272,926	-841,225	33,431,701
	減債基金（農村下水道）	89,968,969	-10,369,337	79,599,632
	駐車場事業基金	30,080,525	337,729	30,418,254
	有線テレビ放送施設基金	127,267,606	8,144,244	135,411,850
小 計		1,047,503,679	-42,423,693	1,005,079,986
一般会計・特別会計合計		15,816,134,553	-272,236,488	15,543,898,065

(2) 運用基金

(単位：円)

基金の名称			前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
運用基金	医療・福祉体制整備基金	貸付金	25,100,000	5,500,000	30,600,000
		未回収債権	0	2,400,000	2,400,000
		現金・預金	17,438,641	-6,890,799	10,547,842
		計	42,538,641	1,009,201	43,547,842
	肉用繁殖雌牛導入基金	貸付金	10,110,270	-2,011,380	8,098,890
		現金・預金	15,013,193	2,023,209	17,036,402
		計	25,123,463	11,829	25,135,292
	乳用牛導入基金	貸付金	3,627,740	0	3,627,740
		現金・預金	13,784,314	12,035	13,796,349
		計	17,412,054	12,035	17,424,089
	産業動物獣医療体制確保対策基金	貸付金	1,200,000	200,000	1,400,000
		現金・預金	4,804,964	-196,111	4,608,853
		計	6,004,964	3,889	6,008,853
	林業・木工技術者育成確保推進基金	貸付金	178,200	0	178,200
		現金・預金	2,824,475	2,467	2,826,942
		計	3,002,675	2,467	3,005,142
	育英基金	貸付金	215,647,600	-14,899,600	200,748,000
		現金・預金	227,858,790	12,004,436	239,863,226
		計	443,506,390	-2,895,164	440,611,226
	小計		537,588,187	-1,855,743	535,732,444
基金合計			16,353,722,740	-274,092,231	16,079,630,509

基金の運用状況等は、次のとおりである。(基金利子は除く)

- ・医療・福祉体制整備基金の５年度中の運用状況は、貸付金が１９名で１，０５０万円であり、３６０万円を繰入し、１０名分の２６０万円を免除している。２４０万円が未回収となっている。
- ・肉用繁殖雌牛導入基金の５年度中の運用状況は、貸付金が２頭分で１４６万３千円、返済金は５頭分で３４７万５千円である。
- ・乳用牛導入基金の５年度中の運用状況は、貸付金及び返済金ともに０円である。
- ・産業動物獣医療体制確保対策基金の５年度中の運用状況は、貸付金が１人分５０万円、返済金は１人分３０万円である。
- ・林業・木工技術者育成確保推進基金の５年度中の運用状況は、貸付金及び返済金ともに０円である。
- ・育英基金の５年度中の運用状況は、貸付金が２７件（延３２４件、内、新規６件で延７２件）で１，５４８万円、償還金は１３３件（延１，２６７件）で２，６１８万円であり、１１０万円を繰入し、４２０万円を免除している。

(別表1)

令和5年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(形式決算額)

(単位:円・%)

区 分		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
一 般 会 計		25,950,794,046	74.9	24,476,483,519	74.7	1,474,310,527
特 別 会 計		8,698,790,832	25.1	8,270,984,275	25.3	427,806,557
内 訳	国民健康保険	2,789,366,565	8.1	2,707,596,524	8.3	81,770,041
	後期高齢者医療	463,986,744	1.3	454,285,741	1.4	9,701,003
	介護保険	3,400,833,314	9.8	3,114,151,791	9.5	286,681,523
	公共下水道事業	1,305,684,196	3.8	1,300,303,965	4.0	5,380,231
	特定環境保全公共下水道事業	190,602,545	0.6	179,024,935	0.5	11,577,610
	農村下水道事業	310,633,460	0.9	283,851,152	0.9	26,782,308
	個別排水処理施設事業	13,522,016	0.0	9,811,508	0.0	3,710,508
	下水道汚泥処理事業	178,158,701	0.5	178,152,597	0.5	6,104
	駐車場事業	3,446,318	0.0	1,843,982	0.0	1,602,336
	情報施設	8,144,244	0.0	8,144,244	0.0	0
	給食費	34,412,729	0.1	33,817,836	0.1	594,893
合 計		34,649,584,878	100.0	32,747,467,794	100.0	1,902,117,084

※端数処理の関係で特別会計の合計と内訳の構成比が一致しない場合がある

(別表2)

令和5年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(単位:円)

区 分		歳 入				歳 出				歳入歳出差引額 (①-③)	歳入歳出純計 差引額(②-④)
		総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額②	控除額の内訳	総 額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額④	控除額の内訳		
一 般 会 計		25,950,794,046	0	25,950,794,046	0	24,476,483,519	1,888,437,663	22,588,045,856	国保事業へ 261,418,422 後期高齢者医療へ 117,723,708 介護保険へ 450,545,245 公共下水道事業へ 512,000,000 特環下水道事業へ 161,000,000 農村下水道事業へ 243,167,711 個別排水事業へ 7,800,000 下水道汚泥事業へ 132,300,000 情報施設へ 335,377 給食費へ 2,147,200 特別会計への繰出合計 1,888,437,663	1,474,310,527	3,362,748,190
特 別 会 計	国民健康保険	2,789,366,565	261,418,422	2,527,948,143		2,707,596,524	0	2,707,596,524		81,770,041	-179,648,381
	内 訳										
	事業勘定	2,599,696,398	192,718,422	2,406,977,976	一般会計から	2,522,703,717	0	2,522,703,717		76,992,681	-115,725,741
	直診勘定	189,670,167	68,700,000	120,970,167	一般会計から	184,892,807	0	184,892,807		4,777,360	-63,922,640
	後期高齢者医療	463,986,744	117,723,708	346,263,036	一般会計から	454,285,741	0	454,285,741		9,701,003	-108,022,705
	介護保険	3,400,833,314	450,545,245	2,950,288,069		3,114,151,791	0	3,114,151,791		286,681,523	-163,863,722
	内 訳										
	保険勘定	3,379,491,541	445,445,245	2,934,046,296	一般会計から	3,093,908,274	0	3,093,908,274		285,583,267	-159,861,978
	事業勘定	21,341,773	5,100,000	16,241,773	一般会計から	20,243,517	0	20,243,517		1,098,256	-4,001,744
	公共下水道事業	1,305,684,196	512,000,000	793,684,196	一般会計から	1,300,303,965	0	1,300,303,965		5,380,231	-506,619,769
	特定環境保全公共下水道事業	190,602,545	161,000,000	29,602,545	一般会計から	179,024,935	0	179,024,935		11,577,610	-149,422,390
	農村下水道事業	310,633,460	241,900,000	68,733,460	一般会計から	283,851,152	0	283,851,152		26,782,308	-215,117,692
	個別排水処理施設事業	13,522,016	7,800,000	5,722,016	一般会計から	9,811,508	0	9,811,508		3,710,508	-4,089,492
	下水道汚泥処理事業	178,158,701	132,300,000	45,858,701	一般会計から	178,152,597	0	178,152,597		6,104	-132,293,896
	駐車場事業	3,446,318	0	3,446,318		1,843,982	0	1,843,982		1,602,336	1,602,336
	情報施設	8,144,244	335,377	7,808,867	一般会計から	8,144,244	0	8,144,244		0	-335,377
	給食費	34,412,729	2,147,200	32,265,529	一般会計から	33,817,836	0	33,817,836		594,893	-1,552,307
	特別会計合計	8,698,790,832	1,887,169,952	6,811,620,880		8,270,984,275	0	8,270,984,275		427,806,557	-1,459,363,395
合 計		34,649,584,878	1,887,169,952	32,762,414,926		32,747,467,794	1,888,437,663	30,859,030,131		1,902,117,084	1,903,384,795

※重複計算控除額の差額1,267,711円は、下水道4会計公営企業会計移行に伴う打切決算によるもの

(別表3)

令和5年度 一般会計及び特別会計 単年度収支・実質単年度収支

(単位:円)

区 分		歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越す財源	実質収支額	前年度実質収支	単年度収支	基金積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	基金取崩額 (財政調整基金)	実質単年度収支
一般会計		25,950,794,046	24,476,483,519	1,474,310,527	208,173,000	1,266,137,527	1,252,441,188	13,696,339	692,356,688	0	3,970,000,000	-3,263,946,973
特 別 会 計	国民健康保険	2,789,366,565	2,707,596,524	81,770,041	0	81,770,041	77,372,620	4,397,421	37,531,127	0	49,000,000	-7,071,452
	内 事業勘定	2,599,696,398	2,522,703,717	76,992,681	0	76,992,681	72,494,430	4,498,251	37,531,127	0	49,000,000	-6,970,622
	直診勘定	189,670,167	184,892,807	4,777,360	0	4,777,360	4,878,190	-100,830	0	0	0	-100,830
	後期高齢者医療	463,986,744	454,285,741	9,701,003	0	9,701,003	7,535,353	2,165,650	0	0	0	2,165,650
	介護保険	3,400,833,314	3,114,151,791	286,681,523	0	286,681,523	206,269,290	80,412,233	0	0	0	80,412,233
	内 保険勘定	3,379,491,541	3,093,908,274	285,583,267	0	285,583,267	205,200,557	80,382,710	0	0	0	80,382,710
	事業勘定	21,341,773	20,243,517	1,098,256	0	1,098,256	1,068,733	29,523	0	0	0	29,523
	公共下水道事業	1,305,684,196	1,300,303,965	5,380,231	0	5,380,231	1,988,076	3,392,155	0	0	0	3,392,155
	特定環境保全公共下水道事業	190,602,545	179,024,935	11,577,610	0	11,577,610	2,069,846	9,507,764	0	0	0	9,507,764
	農村下水道事業	310,633,460	283,851,152	26,782,308	0	26,782,308	5,055,328	21,726,980	0	0	0	21,726,980
	個別排水処理施設事業	13,522,016	9,811,508	3,710,508	0	3,710,508	924,841	2,785,667	0	0	0	2,785,667
	下水道汚泥処理事業	178,158,701	178,152,597	6,104	0	6,104	5,481	623	0	0	0	623
	駐車場事業	3,446,318	1,843,982	1,602,336	0	1,602,336	931,979	670,357	0	0	0	670,357
	情報施設	8,144,244	8,144,244	0	0	0	6,346,823	-6,346,823	0	0	0	-6,346,823
	給食費	34,412,729	33,817,836	594,893	0	594,893	167,459	427,434	0	0	0	427,434
特別会計合計		8,698,790,832	8,270,984,275	427,806,557	0	427,806,557	308,667,096	119,139,461	37,531,127	0	49,000,000	107,670,588
合 計		34,649,584,878	32,747,467,794	1,902,117,084	208,173,000	1,693,944,084	1,561,108,284	132,835,800	729,887,815	0	4,019,000,000	-3,156,276,385

(別表4)

令和5年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度 収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	市税	3,590,894,000	3,645,205,614	3,610,814,145	1,341,647	33,049,822	100.6	99.1	13.9	3,701,810,869	-90,996,724	-2.5
2	地方譲与税	203,200,000	203,519,000	203,519,000	0	0	100.2	100.0	0.8	198,891,000	4,628,000	2.3
3	利子割交付金	2,200,000	964,000	964,000	0	0	43.8	100.0	0.0	1,053,000	-89,000	-8.5
4	配当割交付金	10,900,000	18,704,000	18,704,000	0	0	171.6	100.0	0.1	15,578,000	3,126,000	20.1
5	株式等譲渡所得割交付金	7,200,000	20,981,000	20,981,000	0	0	291.4	100.0	0.1	11,547,000	9,434,000	81.7
6	法人事業税交付金	34,218,000	50,398,000	50,398,000	0	0	147.3	100.0	0.2	51,684,000	-1,286,000	-2.5
7	地方消費税交付金	556,300,000	574,142,000	574,142,000	0	0	103.2	100.0	2.2	582,296,000	-8,154,000	-1.4
8	ゴルフ場利用税交付金	4,300,000	4,713,926	4,713,926	0	0	109.6	100.0	0.0	4,942,350	-228,424	-4.6
9	環境性能割交付金	19,800,000	18,999,000	18,999,000	0	0	96.0	100.0	0.1	16,307,000	2,692,000	16.5
10	地方特例交付金	12,985,000	17,854,000	17,854,000	0	0	137.5	100.0	0.1	13,547,000	4,307,000	31.8
11	地方交付税	6,875,128,000	7,291,019,000	7,291,019,000	0	0	106.0	100.0	28.1	7,455,049,000	-164,030,000	-2.2
12	交通安全対策特別交付金	2,000,000	1,675,000	1,675,000	0	0	83.8	100.0	0.0	1,868,000	-193,000	-10.3
13	分担金及び負担金	161,765,000	154,368,756	154,160,787	0	207,969	95.3	99.9	0.6	148,000,652	6,160,135	4.2
14	使用料及び手数料	247,524,000	246,075,594	244,726,047	0	1,349,547	98.9	99.5	0.9	244,271,994	454,053	0.2
15	国庫支出金	1,949,463,000	1,928,193,975	1,764,924,975	0	163,269,000	90.5	91.5	6.8	1,892,372,449	-127,447,474	-6.7
16	県支出金	1,249,260,000	1,226,524,290	1,194,966,752	0	31,557,538	95.7	97.4	4.6	1,324,116,308	-129,149,556	-9.8
17	財産収入	56,456,000	69,999,696	69,999,696	0	0	124.0	100.0	0.3	54,236,614	15,763,082	29.1
18	寄附金	2,127,173,000	2,113,981,624	2,113,981,624	0	0	99.4	100.0	8.1	2,054,871,277	59,110,347	2.9
19	繰入金	5,579,461,000	5,449,140,350	5,449,140,350	0	0	97.7	100.0	21.0	1,793,846,521	3,655,293,829	203.8
20	繰越金	1,596,909,000	1,596,909,188	1,596,909,188	0	0	100.0	100.0	6.2	1,920,943,251	-324,034,063	-16.9
21	諸収入	592,324,000	632,924,863	631,379,043	0	1,545,820	106.6	99.8	2.4	880,276,300	-248,897,257	-28.3
22	市債	1,196,164,000	1,151,664,000	916,664,000	0	235,000,000	76.6	79.6	3.5	1,031,314,000	-114,650,000	-11.1
23	自動車取得税交付金	0	158,513	158,513	0	0	0.0	100.0	0.0	0	158,513	皆増
合 計		26,075,624,000	26,418,115,389	25,950,794,046	1,341,647	465,979,696	99.5	98.2	100.0	23,398,822,585	2,551,971,461	10.9

(別表5)

令和5年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 議会費	110,525,000	108,660,253	0	1,864,747	98.3	0.4	102,382,653	6,277,600	6.1
2 総務費	8,637,092,000	8,475,292,745	10,117,000	151,682,255	98.1	34.6	5,233,499,933	3,241,792,812	61.9
3 民生費	4,874,613,000	4,574,902,520	77,510,000	222,200,480	93.9	18.7	4,309,720,897	265,181,623	6.2
4 衛生費	2,007,551,000	1,901,483,642	14,369,000	91,698,358	94.7	7.8	1,966,048,741	-64,565,099	-3.3
5 労働費	21,444,000	18,086,302	0	3,357,698	84.3	0.1	18,990,054	-903,752	-4.8
6 農林水産業費	1,230,851,000	1,120,342,715	47,863,000	62,645,285	91.0	4.6	1,344,118,272	-223,775,557	-16.6
7 商工費	1,246,503,000	1,136,976,617	50,600,000	58,926,383	91.2	4.7	1,464,239,871	-327,263,254	-22.4
8 土木費	3,149,671,000	2,821,431,885	196,822,000	131,417,115	89.6	11.5	2,526,603,583	294,828,302	11.7
9 消防費	869,385,000	729,361,095	117,515,000	22,508,905	83.9	3.0	750,053,020	-20,691,925	-2.8
10 教育費	1,797,759,000	1,573,647,128	117,594,000	106,517,872	87.5	6.4	1,565,372,109	8,275,019	0.5
11 災害復旧費	9,676,000	3,191,100	5,610,000	874,900	33.0	0.0	19,026,700	-15,835,600	-83.2
12 公債費	2,013,424,000	2,013,107,517	0	316,483	100.0	8.2	2,501,857,564	-488,750,047	-19.5
13 予備費	107,130,000	0	0	107,130,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	26,075,624,000	24,476,483,519	638,000,000	961,140,481	93.9	100.0	21,801,913,397	2,674,570,122	12.3

(別表6)

令和5年度 特別会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定		増減額	増減率
1	国民健康保険	2,890,353,000	2,805,796,209	2,789,366,565	1,326,000	15,103,644	96.5	99.4	2,848,003,511	-58,636,946	-2.1
2	後期高齢者医療	475,027,000	463,725,794	463,986,744	63,300	-324,250	97.7	100.1	441,367,393	22,619,351	5.1
3	介護保険	3,398,300,000	3,401,963,803	3,400,833,314	167,690	962,799	100.1	100.0	3,363,387,875	37,445,439	1.1
4	公共下水道事業	1,369,361,000	1,349,863,766	1,305,684,196	0	44,179,570	95.3	96.7	1,127,819,231	177,864,965	15.8
5	特定環境保全公共下水道事業	202,929,000	193,741,244	190,602,545	0	3,138,699	93.9	98.4	176,946,279	13,656,266	7.7
6	農村下水道事業	330,337,000	319,994,001	310,633,460	0	9,360,541	94.0	97.1	332,643,068	-22,009,608	-6.6
7	個別排水処理施設事業	14,500,000	14,269,606	13,522,016	0	747,590	93.3	94.8	14,240,597	-718,581	-5.0
8	下水道污泥処理事業	184,763,000	178,158,701	178,158,701	0	0	96.4	100.0	168,858,502	9,300,199	5.5
9	駐車場事業	3,700,000	3,446,318	3,446,318	0	0	93.1	100.0	2,702,206	744,112	27.5
10	情報施設	8,600,000	8,280,344	8,144,244	0	136,100	94.7	98.4	245,981,991	-237,837,747	-96.7
11	給食費	35,450,000	34,412,729	34,412,729	0	0	97.1	100.0	33,065,763	1,346,966	4.1
合 計		8,913,320,000	8,773,652,515	8,698,790,832	1,556,990	73,304,693	97.6	99.1	8,755,016,416	-56,225,584	-0.6

(別表7)

令和5年度 特別会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1	国民健康保険	2,890,353,000	2,707,596,524	0	182,756,476	93.7	2,770,630,891	-63,034,367	-2.3
2	後期高齢者医療	475,027,000	454,285,741	0	20,741,259	95.6	433,832,040	20,453,701	4.7
3	介護保険	3,398,300,000	3,114,151,791	0	284,148,209	91.6	3,157,118,585	-42,966,794	-1.4
4	公共下水道事業	1,369,361,000	1,300,303,965	0	69,057,035	95.0	1,121,211,155	179,092,810	16.0
5	特定環境保全公共下水道事業	202,929,000	179,024,935	0	23,904,065	88.2	174,876,433	4,148,502	2.4
6	農村下水道事業	330,337,000	283,851,152	0	46,485,848	85.9	327,587,740	-43,736,588	-13.4
7	個別排水処理施設事業	14,500,000	9,811,508	0	4,688,492	67.7	13,315,756	-3,504,248	-26.3
8	下水道汚泥処理事業	184,763,000	178,152,597	0	6,610,403	96.4	168,853,021	9,299,576	5.5
9	駐車場事業	3,700,000	1,843,982	0	1,856,018	49.8	1,770,227	73,755	4.2
10	情報施設	8,600,000	8,144,244	0	455,756	94.7	239,635,168	-231,490,924	-96.6
11	給食費	35,450,000	33,817,836	0	1,632,164	95.4	32,898,304	919,532	2.8
合 計		8,913,320,000	8,270,984,275	0	642,335,725	92.8	8,441,729,320	-170,745,045	-2.0

(別表8)

令和5年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

<歳入>

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	国民健康保険料	416,503,000	446,547,091	430,117,447	1,326,000	15,103,644	103.3	96.3	16.5	431,705,633	-1,588,186	-0.4
2	使用料及び手数料	101,000	129,150	129,150	0	0	127.9	100.0	0.0	110,100	19,050	17.3
3	県支出金	1,956,048,000	1,853,245,667	1,853,245,667	0	0	94.7	100.0	71.3	1,873,746,161	-20,500,494	-1.1
-	療養給付費交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	—
-	前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	—
-	共同事業交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	—
4	財産収入	532,000	531,127	531,127	0	0	99.8	100.0	0.0	561,646	-30,519	-5.4
5	繰入金	249,581,000	241,718,422	241,718,422	0	0	96.8	100.0	9.3	261,315,363	-19,596,941	-7.5
6	繰越金	72,494,000	72,494,430	72,494,430	0	0	100.0	100.0	2.8	85,121,484	-12,627,054	-14.8
7	諸収入	708,000	1,319,155	1,319,155	0	0	186.3	100.0	0.1	2,237,987	-918,832	-41.1
8	国庫支出金	86,000	141,000	141,000	0	0	164.0	100.0	0.0	11,000	130,000	1,181.8
合 計		2,696,053,000	2,616,126,042	2,599,696,398	1,326,000	15,103,644	96.4	99.4	100.0	2,654,809,374	-55,112,976	-2.1

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	80,149,000	75,484,447	0	4,664,553	94.2	3.0	65,670,441	9,814,006	14.9
2	保険給付費	1,881,103,000	1,748,120,695	0	132,982,305	92.9	69.3	1,742,882,287	5,238,408	0.3
-	後期高齢者支援金等	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	前期高齢者納付金等	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	老人保健拠出金	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	介護納付金	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	共同事業拠出金	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
3	国民健康保険事業費納付金	578,602,000	578,600,791	0	1,209	100.0	22.9	614,615,745	-36,014,954	-5.9
4	保健事業費	34,232,000	29,380,675	0	4,851,325	85.8	1.2	30,541,560	-1,160,885	-3.8
5	基金積立金	37,532,000	37,531,127	0	873	100.0	1.5	43,561,646	-6,030,519	-13.8
6	諸支出金	54,981,000	53,585,982	0	1,395,018	97.5	2.1	85,043,265	-31,457,283	-37.0
7	予備費	29,454,000	0	0	29,454,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		2,696,053,000	2,522,703,717	0	173,349,283	93.6	100.0	2,582,314,944	-59,611,227	-2.3

(別表9)

令和5年度 国民健康保険特別会計(直診勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	診療収入	81,704,000	81,236,825	81,236,825	0	0	99.4	100.0	42.8	86,506,610	-5,269,785	-6.1
2	使用料及び手数料	1,830,000	1,610,694	1,610,694	0	0	88.0	100.0	0.8	1,546,016	64,678	4.2
3	県支出金	1,272,000	1,557,000	1,557,000	0	0	122.4	100.0	0.8	1,585,000	-28,000	-1.8
4	繰入金	101,190,000	96,821,000	96,821,000	0	0	95.7	100.0	51.1	93,158,000	3,663,000	3.9
5	繰越金	4,878,000	4,878,190	4,878,190	0	0	100.0	100.0	2.6	4,596,130	282,060	6.1
6	諸収入	926,000	1,066,458	1,066,458	0	0	115.2	100.0	0.6	1,202,381	-135,923	-11.3
7	市債	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0	100.0	1.3	4,300,000	-1,800,000	-41.9
-	寄附金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	300,000	-300,000	皆減
-	国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
合 計		194,300,000	189,670,167	189,670,167	0	0	97.6	100.0	100.0	193,194,137	-3,523,970	-1.8

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	151,857,000	147,050,113	0	4,806,887	96.8	79.5	146,597,217	452,896	0.3
2	医業費	38,314,000	34,167,163	0	4,146,837	89.2	18.5	38,905,021	-4,737,858	-12.2
3	諸支出金	6,000	0	0	6,000	0.0	0.0	0	0	0.0
4	公債費	3,760,000	3,675,531	0	84,469	97.8	2.0	2,813,709	861,822	30.6
5	予備費	363,000	0	0	363,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		194,300,000	184,892,807	0	9,407,193	95.2	100.0	188,315,947	-3,423,140	-1.8

(別表10)

令和5年度 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	保険料	326,992,000	321,160,050	321,421,000	63,300	-324,250	98.3	100.1	69.3	312,227,300	9,193,700	2.9
2	使用料及び手数料	30,000	21,900	21,900	0	0	73.0	100.0	0.0	23,700	-1,800	-7.6
-	国庫支出金(県支出金)	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
3	繰入金	118,628,000	117,723,708	117,723,708	0	0	99.2	100.0	25.4	108,335,137	9,388,571	8.7
4	繰越金	7,535,000	7,535,353	7,535,353	0	0	100.0	100.0	1.6	4,257,743	3,277,610	77.0
5	諸収入	21,842,000	17,284,783	17,284,783	0	0	79.1	100.0	3.7	16,523,513	761,270	4.6
合 計		475,027,000	463,725,794	463,986,744	63,300	-324,250	97.7	100.1	100.0	441,367,393	22,619,351	5.1

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	4,912,000	4,178,034	0	733,966	85.1	0.9	5,865,483	-1,687,449	-28.8
2	後期高齢者医療広域連合納付金	440,551,000	433,822,368	0	6,728,632	98.5	95.5	414,550,988	19,271,380	4.6
3	保健事業費	20,831,000	15,855,239	0	4,975,761	76.1	3.5	12,877,469	2,977,770	23.1
4	諸支出金	1,010,000	430,100	0	579,900	42.6	0.1	538,100	-108,000	-20.1
5	予備費	7,723,000	0	0	7,723,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		475,027,000	454,285,741	0	20,741,259	95.6	100.0	433,832,040	20,453,701	4.7

(別表11)

令和5年度 介護保険特別会計(保険勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	保険料	600,985,000	601,952,479	600,821,990	167,690	962,799	100.0	99.8	17.8	609,681,801	-8,859,811	-1.5
-	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
2	使用料及び手数料	50,000	27,150	27,150	0	0	54.3	100.0	0.0	34,950	-7,800	-22.3
3	国庫支出金	817,133,000	826,563,368	826,563,368	0	0	101.2	100.0	24.4	841,514,098	-14,950,730	-1.8
4	支払基金交付金	767,752,000	818,105,570	818,105,570	0	0	106.6	100.0	24.2	804,353,000	13,752,570	1.7
5	県支出金	482,073,000	482,074,030	482,074,030	0	0	100.0	100.0	14.3	490,376,130	-8,302,100	-1.7
6	財産収入	468,000	577,311	577,311	0	0	123.4	100.0	0.0	431,457	145,854	33.8
7	繰入金	502,549,000	445,445,245	445,445,245	0	0	88.6	100.0	13.2	459,700,915	-14,255,670	-3.1
8	繰越金	205,200,000	205,200,557	205,200,557	0	0	100.0	100.0	6.1	135,497,380	69,703,177	51.4
10	諸収入	24,000	676,320	676,320	0	0	2,818.0	100.0	0.0	10,200	666,120	6,530.6
合 計		3,376,234,000	3,380,622,030	3,379,491,541	167,690	962,799	100.1	100.0	100.0	3,341,599,931	37,891,610	1.1

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	増減額	増減率
1	総務費	63,564,000	58,363,474	0	5,200,526	91.8	1.9	58,016,287	347,187	0.6
2	保険給付費	2,885,100,000	2,739,059,557	0	146,040,443	94.9	88.5	2,836,760,407	-97,700,850	-3.4
3	地域支援事業費	203,940,000	191,132,280	0	12,807,720	93.7	6.2	187,382,629	3,749,651	2.0
-	保健福祉事業費	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
4	基金積立金	468,000	467,311	0	689	99.9	0.0	431,457	35,854	8.3
5	諸支出金	105,375,000	104,885,652	0	489,348	99.5	3.4	53,808,594	51,077,058	94.9
6	予備費	117,787,000	0	0	117,787,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		3,376,234,000	3,093,908,274	0	282,325,726	91.6	100.0	3,136,399,374	-42,491,100	-1.4

(別表12)

令和5年度 介護保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	サービス収入	14,000,000	15,173,040	15,173,040	0	0	108.4	100.0	71.1	14,296,080	876,960	6.1
2	繰入金	6,998,000	5,100,000	5,100,000	0	0	72.9	100.0	23.9	6,100,000	-1,000,000	-16.4
3	繰越金	1,068,000	1,068,733	1,068,733	0	0	100.1	100.0	5.0	1,031,864	36,869	3.6
-	諸収入	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
-	県支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	360,000	-360,000	皆減
合 計		22,066,000	21,341,773	21,341,773	0	0	96.7	100.0	100.0	21,787,944	-446,171	-2.0

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	669,000	184,310	0	484,690	27.6	0.9	269,640	-85,330	-31.6
2	事業費	20,629,000	20,059,207	0	569,793	97.2	99.1	20,449,571	-390,364	-1.9
3	予備費	768,000	0	0	768,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		22,066,000	20,243,517	0	1,822,483	91.7	100.0	20,719,211	-475,694	-2.3

(別表13)

令和5年度 公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	分担金及び負担金	2,862,000	6,272,560	6,092,560	0	180,000	212.9	97.1	0.5	4,697,444	1,395,116	29.7
2	使用料及び手数料	291,326,000	292,060,542	266,845,172	0	25,215,370	91.6	91.4	20.4	301,740,491	-34,895,319	-11.6
3	国庫支出金	231,400,000	231,400,000	231,400,000	0	0	100.0	100.0	17.7	113,096,000	118,304,000	104.6
-	県支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	495,523	-495,523	皆減
4	財産収入	473,000	477,893	477,893	0	0	101.0	100.0	0.0	0	477,893	皆増
5	繰入金	562,585,000	541,165,000	541,165,000	0	0	96.2	100.0	41.4	558,164,000	-16,999,000	-3.0
6	繰越金	6,608,000	6,608,076	6,608,076	0	0	100.0	100.0	0.5	2,091,017	4,517,059	216.0
7	諸収入	7,000	379,695	95,495	0	284,200	1,364.2	25.2	0.0	334,756	-239,261	-71.5
8	市債	274,100,000	271,500,000	253,000,000	0	18,500,000	92.3	93.2	19.4	147,200,000	105,800,000	71.9
計		1,369,361,000	1,349,863,766	1,305,684,196	0	44,179,570	95.3	96.7	100.0	1,127,819,231	177,864,965	15.8

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	下水道事業費	801,641,000	733,996,659	0	67,644,341	91.6	56.4	524,864,578	209,132,081	39.8
2	公債費	567,027,000	566,307,306	0	719,694	99.9	43.6	596,346,577	-30,039,271	-5.0
3	予備費	693,000	0	0	693,000	0.0	0.0	0	0	0.0
計		1,369,361,000	1,300,303,965	0	69,057,035	95.0	100.0	1,121,211,155	179,092,810	16.0

(別表14)

令和5年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	分担金及び負担金	191,000	190,830	190,830	0	0	99.9	100.0	0.1	590,830	-400,000	-67.7
2	使用料及び手数料	22,903,000	22,307,174	20,368,475	0	1,938,699	88.9	91.3	10.7	22,967,160	-2,598,685	-11.3
3	国庫支出金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0.0	0.0	1.6	0	3,000,000	皆増
4	財産収入	66,000	66,394	66,394	0	0	100.6	100.0	0.0	62,954	3,440	5.5
5	繰入金	170,499,000	161,907,000	161,907,000	0	0	95.0	100.0	84.9	149,407,000	12,500,000	8.4
6	繰越金	2,069,000	2,069,846	2,069,846	0	0	100.0	100.0	1.1	2,018,335	51,511	2.6
7	諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
8	市債	4,200,000	4,200,000	3,000,000	0	1,200,000	71.4	71.4	1.6	1,900,000	1,100,000	57.9
合 計		202,929,000	193,741,244	190,602,545	0	3,138,699	93.9	98.4	100.0	176,946,279	13,656,266	7.7

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	下水道事業費	101,267,000	78,365,982	0	22,901,018	77.4	43.8	74,411,896	3,954,086	5.3
2	公債費	100,662,000	100,658,953	0	3,047	100.0	56.2	100,464,537	194,416	0.2
3	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		202,929,000	179,024,935	0	23,904,065	88.2	100.0	174,876,433	4,148,502	2.4

(別表15)

令和5年度 農村下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	分担金及び負担金	454,000	650,000	650,000	0	0	143.2	100.0	0.2	759,000	-109,000	-14.4
2	使用料及び手数料	59,596,000	56,972,841	52,093,905	0	4,878,936	87.4	91.4	16.8	58,040,790	-5,946,885	-10.2
3	財産収入	173,000	174,127	174,127	0	0	100.7	100.0	0.0	179,559	-5,432	-3.0
4	繰入金	261,846,000	253,709,711	252,442,000	0	1,267,711	96.4	99.5	81.3	252,342,000	100,000	0.0
5	繰越金	5,055,000	5,055,328	5,055,328	0	0	100.0	100.0	1.6	5,103,458	-48,130	-0.9
6	諸収入	13,000	231,994	218,100	0	13,894	1,677.7	94.0	0.1	18,261	199,839	1,094.3
7	市債	3,200,000	3,200,000	0	0	3,200,000	0.0	0.0	0.0	16,200,000	-16,200,000	-100.0
合 計		330,337,000	319,994,001	310,633,460	0	9,360,541	94.0	97.1	100.0	332,643,068	-22,009,608	-6.6

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	農村下水道事業費	189,307,000	144,285,199	0	45,021,801	76.2	50.8	178,958,193	-34,672,994	-19.4
2	公債費	140,030,000	139,565,953	0	464,047	99.7	49.2	148,629,547	-9,063,594	-6.1
3	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		330,337,000	283,851,152	0	46,485,848	85.9	100.0	327,587,740	-43,736,588	-13.4

(別表16)

令和5年度 個別排水処理施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
- 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
1 使用料及び手数料	5,353,000	5,244,579	4,796,989	0	447,590	89.6	91.5	35.5	5,313,033	-516,044	-9.7
2 繰入金	7,846,000	7,800,000	7,800,000	0	0	99.4	100.0	57.7	7,400,000	400,000	5.4
3 繰越金	1,000,000	924,841	924,841	0	0	92.5	100.0	6.8	1,027,378	-102,537	-10.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
5 市債	300,000	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0	500,000	-500,000	-100.0
6 財産収入	0	186	186	0	0	0.0	100.0	0.0	186	0	0.0
合 計	14,500,000	14,269,606	13,522,016	0	747,590	93.3	94.8	100.0	14,240,597	-718,581	-5.0

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 個別排水処理施設事業費	10,501,000	6,315,251	0	4,185,749	60.1	64.4	9,870,682	-3,555,431	-36.0
2 公債費	3,499,000	3,496,257	0	2,743	99.9	35.6	3,445,074	51,183	1.5
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	14,500,000	9,811,508	0	4,688,492	67.7	100.0	13,315,756	-3,504,248	-26.3

(別表17)

令和5年度 下水道汚泥処理事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	分担金及び負担金	47,621,000	45,853,220	45,853,220	0	0	96.3	100.0	25.7	44,309,171	1,544,049	3.5
-	国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
2	繰入金	137,137,000	132,300,000	132,300,000	0	0	96.5	100.0	74.3	124,540,000	7,760,000	6.2
3	繰越金	5,000	5,481	5,481	0	0	109.6	100.0	0.0	9,331	-3,850	-41.3
合 計		184,763,000	178,158,701	178,158,701	0	0	96.4	100.0	100.0	168,858,502	9,300,199	5.5

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	下水道汚泥処理事業費	147,494,000	140,970,947	0	6,523,053	95.6	79.1	131,671,371	9,299,576	7.1
2	公債費	37,182,000	37,181,650	0	350	100.0	20.9	37,181,650	0	0.0
3	予備費	87,000	0	0	87,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		184,763,000	178,152,597	0	6,610,403	96.4	100.0	168,853,021	9,299,576	5.5

(別表18)

令和5年度 駐車場事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	使用料及び手数料	2,670,000	2,455,710	2,455,710	0	0	92.0	100.0	71.3	2,594,890	-139,180	-5.4
2	財産収入	53,000	57,729	57,729	0	0	108.9	100.0	1.7	52,591	5,138	9.8
-	繰入金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
3	繰越金	976,000	931,979	931,979	0	0	95.5	100.0	27.0	54,425	877,554	1,612.4
4	諸収入	1,000	900	900	0	0	90.0	100.0	0.0	300	600	200.0
合 計		3,700,000	3,446,318	3,446,318	0	0	93.1	100.0	100.0	2,702,206	744,112	27.5

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	3,200,000	1,843,982	0	1,356,018	57.6	100.0	1,770,227	73,755	4.2
2	予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		3,700,000	1,843,982	0	1,856,018	49.8	100.0	1,770,227	73,755	4.2

(別表19)

令和5年度 情報施設特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	使用料	136,000	136,100	0	0	136,100	0.0	0.0	0.0	17,947,010	-17,947,010	-100.0
-	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	41,900	-41,900	皆減
2	財産収入	245,000	244,244	244,244	0	0	99.7	100.0	3.0	588,744	-344,500	-58.5
3	繰入金	656,000	335,377	335,377	0	0	51.1	100.0	4.1	218,996,000	-218,660,623	-99.8
4	繰越金	6,346,000	6,346,823	6,346,823	0	0	100.0	100.0	77.9	8,385,897	-2,039,074	-24.3
5	諸収入	1,217,000	1,217,800	1,217,800	0	0	100.1	100.0	15.0	22,440	1,195,360	5,326.9
合 計		8,600,000	8,280,344	8,144,244	0	136,100	94.7	98.4	100.0	245,981,991	-237,837,747	-96.7

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	施設管理費	8,251,000	8,144,244	0	106,756	98.7	100.0	239,635,168	-231,490,924	-96.6
2	予備費	349,000	0	0	349,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		8,600,000	8,144,244	0	455,756	94.7	100.0	239,635,168	-231,490,924	-96.6

(別表20)

令和5年度 給食費特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	事業収入	30,886,000	30,281,497	30,281,497	0	0	98.0	100.0	88.0	30,347,987	-66,490	-0.2
2	分担金及び負担金	2,312,000	1,766,238	1,766,238	0	0	76.4	100.0	5.1	1,720,361	45,877	2.7
3	繰入金	1,992,000	2,147,200	2,147,200	0	0	107.8	100.0	6.2	829,753	1,317,447	158.8
4	繰越金	160,000	167,459	167,459	0	0	104.7	100.0	0.5	167,662	-203	-0.1
5	諸収入	100,000	50,335	50,335	0	0	50.3	100.0	0.2	0	50,335	皆増
合 計		35,450,000	34,412,729	34,412,729	0	0	97.1	100.0	100.0	33,065,763	1,346,966	4.1

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	学校給食費	33,138,000	32,051,598	0	1,086,402	96.7	94.8	31,177,943	873,655	2.8
2	保育園給食費	2,312,000	1,766,238	0	545,762	76.4	5.2	1,720,361	45,877	2.7
-	予備費	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
合 計		35,450,000	33,817,836	0	1,632,164	95.4	100.0	32,898,304	919,532	2.8